

決 算 報 告 書

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日

- 1 貸借対照表
- 2 正味財産増減計算書
- 3 正味財産増減計算書内訳表
- 4 キャッシュ・フロー計算書
- 5 財務諸表に対する注記
- 6 附属明細書
- 7 財産目録

公益財団法人 日 弁 連 交 通 事 故 相 談 セ ン タ ー

東京都千代田区霞が関1-1-3 弁護士会館14階

独立監査人の監査報告書

平成 26 年 5 月 29 日

公益財団法人日弁連交通事故相談センター
理事会 御中

監査法人 薄衣佐吉事務所

代表社員

業務執行社員

公認会計士

河合 洋明



業務執行社員

公認会計士

長谷部 健太



<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの平成 25 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I - 5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理

事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人日弁連交通事故相談センターの平成 26 年 3 月 31 日現在の平成 25 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日弁連交通事故相談センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	342,415,578	341,574,335	841,243
未収金	51,631,667	49,533,281	2,098,386
前払金	436,615	461,087	△ 24,472
出版物	16,033,828	17,241,953	△ 1,208,125
立替金	2,160	0	2,160
仮払金	0	401,107	△ 401,107
流動資産合計	410,519,848	409,211,763	1,308,085
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	189,000,000	189,000,000	0
基本財産合計	189,000,000	189,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	658,642	3,900,000	△ 3,241,358
設備投資積立資産	23,094,941	22,090,549	1,004,392
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	0
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	0
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	6,501,227	3,447,179	3,054,048
特定資産合計	32,387,806	31,570,724	817,082
(3) その他固定資産			
什器備品	2,745,187	1,544,634	1,200,553
ソフトウェア	3,000,557	3,623,363	△ 622,806
電話加入権	674,967	674,967	0
長期預金	90,335,120	90,335,120	0
その他固定資産合計	96,755,831	96,178,084	577,747
固定資産合計	318,143,637	316,748,808	1,394,829
資産合計	728,663,485	725,960,571	2,702,914
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	74,163,012	76,404,035	△ 2,241,023
未払法人税等	23,700	138,500	△ 114,800
未払消費税等	1,723,800	644,400	1,079,400
預り金	2,316,147	1,767,968	548,179
仮受金	36,170	32,800	3,370
賞与引当金	1,684,000	1,620,000	64,000
流動負債合計	79,946,829	80,607,703	△ 660,874
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	0	3,900,000	△ 3,900,000
固定負債合計	0	3,900,000	△ 3,900,000
負債合計	79,946,829	84,507,703	△ 4,560,874
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日弁連寄付金	73,500,000	73,500,000	0
民間補助金	8,634,223	5,580,175	3,054,048
指定正味財産合計	82,134,223	79,080,175	3,054,048
(うち基本財産への充当額)	(73,500,000)	(73,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(8,634,223)	(5,580,175)	(3,054,048)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(115,500,000)	(115,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(23,753,583)	(22,090,549)	(1,663,034)
正味財産合計	648,716,656	641,452,868	7,263,788
負債及び正味財産合計	728,663,485	725,960,571	2,702,914

正味財産増減計算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	903,121	608,823	294,298
基本財産受取利息	903,121	608,823	294,298
特定資産運用益	5,151	4,684	467
特定資産受取利息	5,151	4,684	467
受取会費	277,420,379	273,383,665	4,036,714
受取賛助会費	268,819,500	262,804,500	6,015,000
支部独自会費	8,600,879	10,579,165	△ 1,978,286
受取会員特別負担金	13,486,100	11,665,890	1,820,210
出版物売上収益	81,596,120	60,445,920	21,150,200
受取補助金等	663,467,820	663,657,710	△ 189,890
受取国庫補助金	570,000,000	570,000,000	0
受取民間補助金	93,467,820	93,657,710	△ 189,890
受取寄付金	26,666,000	21,910,000	4,756,000
受取贖罪寄付金	11,546,000	7,790,000	3,756,000
受取日弁連寄付金	14,000,000	14,000,000	0
その他受取寄付金	1,120,000	120,000	1,000,000
雑収益	4,108,791	6,143,190	△ 2,034,399
受取利息	171,685	1,267,393	△ 1,095,708
手数料収益	2,143,060	2,115,150	27,910
研修講座収益	942,900	1,020,900	△ 78,000
雑収益	851,146	1,739,747	△ 888,601
経常収益計	1,067,653,482	1,037,819,882	29,833,600
(2) 経常費用			
事業費	1,040,213,765	1,017,556,057	22,657,708
役員報酬	10,237,500	10,237,500	0
給料手当	29,384,553	35,843,553	△ 6,459,000
賞与手当	5,267,750	5,308,750	△ 41,000
退職給付費用	1,145,730	929,530	216,200
賞与引当金繰入額	1,630,250	1,570,000	60,250
法定福利費	6,576,152	7,164,676	△ 588,524
福利厚生費	33,463	60,864	△ 27,401
会議費	3,822,474	3,786,733	35,741
業務委託費	18,160,490	21,996,108	△ 3,835,618
旅費交通費	11,025,560	13,741,500	△ 2,715,940
通信運搬費	2,730,492	1,209,567	1,520,925
減価償却費	735,026	155,167	579,859
消耗品費	673,115	622,231	50,884
宿泊費	4,208,093	3,993,420	214,673
執筆料	3,020,000	50,000	2,970,000
調査研究費	409,404	593,869	△ 184,465
P C 開発調査費	1,452,560	2,031,580	△ 579,020
調査費	141,613	127,289	14,324
営繕費	1,761,776	0	1,761,776
広報費	26,036,353	30,051,924	△ 4,015,571
印刷費	28,822,567	19,858,520	8,964,047
図書費	847,507	554,564	292,943
保険料	679,455	672,300	7,155
販売手数料	67,200	3,900	63,300
その他手数料	0	1,680	△ 1,680
施設運営費	37,440,000	37,440,000	0
研修費	5,000,000	5,000,000	0
少額事件援助費	120,049	420,000	△ 299,951
事務費	19,843,698	17,689,866	2,153,832
テキスト	510,186	1,152,718	△ 642,532

会場費	2,213,052	1,375,954	837,098
事務委託費・事務手数料	167,331,100	159,541,700	7,789,400
顧問料	1,239,000	1,365,000	△ 126,000
講師謝金	2,650,991	4,080,472	△ 1,429,481
担当弁護士日当	634,268,900	616,438,900	17,830,000
審査委員日当	3,200,000	2,700,000	500,000
審査立会弁護士日当	180,000	75,000	105,000
審査事務手数料	178,200	145,800	32,400
租税公課	2,804,100	2,160,700	643,400
貸倒損失	28,200	27,800	400
期首出版物棚卸額	17,241,953	20,933,976	△ 3,692,023
期末出版物棚卸額	△ 16,033,828	△ 17,241,953	1,208,125
支払寄付金	615,597	610,628	4,969
雑費	2,513,484	3,074,271	△ 560,787
管理費	23,221,744	28,255,283	△ 5,033,539
役員報酬	3,182,500	3,262,500	△ 80,000
給料手当	3,172,037	3,999,299	△ 827,262
賞与手当	144,250	188,250	△ 44,000
退職給付費用	45,000	22,500	22,500
役員退職慰労引当金繰入額	1,300,000	1,300,000	0
賞与引当金繰入額	53,750	50,000	3,750
法定福利費	566,866	669,710	△ 102,844
会議費	462,550	451,475	11,075
業務委託費	8,361,131	7,601,284	759,847
旅費交通費	2,941,220	3,009,930	△ 68,710
通信運搬費	140,329	1,346,231	△ 1,205,902
減価償却費	1,761,824	1,659,096	102,728
消耗品費	49,914	727,365	△ 677,451
営繕費	338,474	3,117,526	△ 2,779,052
印刷費	233,539	249,401	△ 15,862
租税公課	28,200	188,600	△ 160,400
渉外費	185,750	235,750	△ 50,000
雑費	254,410	176,366	78,044
経常費用計	1,063,435,509	1,045,811,340	17,624,169
評価損益等調整前当期経常増減額	4,217,973	△ 7,991,458	12,209,431
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,217,973	△ 7,991,458	12,209,431
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	8,233	38,761	△ 30,528
什器備品除却損	8,233	38,761	△ 30,528
経常外費用計	8,233	38,761	△ 30,528
当期経常外増減額	△ 8,233	△ 38,761	30,528
当期一般正味財産増減額	4,209,740	△ 8,030,219	12,239,959
一般正味財産期首残高	562,372,693	570,402,912	△ 8,030,219
一般正味財産期末残高	566,582,433	562,372,693	4,209,740
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	49,806,804	48,740,542	1,066,262
受取民間補助金	49,806,804	48,740,542	1,066,262
一般正味財産への振替額	△ 46,752,756	△ 45,377,363	△ 1,375,393
当期指定正味財産増減額	3,054,048	3,363,179	△ 309,131
指定正味財産期首残高	79,080,175	75,716,996	3,363,179
指定正味財産期末残高	82,134,223	79,080,175	3,054,048
III 正味財産期末残高	648,716,656	641,452,868	7,263,788

正味財産増減計算書内訳表

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業					法人会計	内部取引消去	合 計
	相談事業	示談斡旋・審査 事業	調査・研究事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	0	0	903,121	0	903,121
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	903,121	0	903,121
特定資産運用益	0	0	0	0	0	5,151	0	5,151
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	5,151	0	5,151
受取会費	188,448,150	12,500,225	0	8,570,879	209,519,254	67,901,125	0	277,420,379
受取賛助会費	188,418,150	12,500,225	0	0	200,918,375	67,901,125	0	268,819,500
支部独自会費	30,000	0	0	8,570,879	8,600,879	0	0	8,600,879
受取会員特別負担金	0	0	0	13,486,100	13,486,100	0	0	13,486,100
出版物売上収益	0	0	81,596,120	0	81,596,120	0	0	81,596,120
受取補助金等	422,955,000	240,512,820	0	0	663,467,820	0	0	663,467,820
受取国庫補助金	415,000,000	155,000,000	0	0	570,000,000	0	0	570,000,000
受取民間補助金	7,955,000	85,512,820	0	0	93,467,820	0	0	93,467,820
受取寄付金	1,750,000	5,250,000	5,250,000	12,666,000	24,916,000	1,750,000	0	26,666,000
受取贖罪寄付金	0	0	0	11,546,000	11,546,000	0	0	11,546,000
受取日弁連寄付金	1,750,000	5,250,000	5,250,000	0	12,250,000	1,750,000	0	14,000,000
その他受取寄付金	0	0	0	1,120,000	1,120,000	0	0	1,120,000
雑収益	59,118	9,579	1,228,729	973,361	2,270,787	2,169,804	△ 331,800	4,108,791
受取利息	59,118	9,579	12,463	30,401	111,561	60,124	0	171,685
手数料収益	0	0	374,800	60	374,860	2,100,000	△ 331,800	2,143,060
研修講座収益	0	0	0	942,900	942,900	0	0	942,900
雑収益	0	0	841,466	0	841,466	9,680	0	851,146
経常収益計	613,212,268	258,272,624	88,074,849	35,696,340	995,256,081	72,729,201	△ 331,800	1,067,653,482
(2) 経常費用								
事業費	650,373,431	290,903,500	91,381,315	7,887,319	1,040,545,565	0	△ 331,800	1,040,213,765
役員報酬	1,462,500	4,387,500	4,387,500	0	10,237,500	0	0	10,237,500
給料手当	4,779,319	9,729,805	14,875,429	0	29,384,553	0	0	29,384,553
賞与手当	1,932,610	1,199,190	2,135,950	0	5,267,750	0	0	5,267,750
退職給付費用	393,907	284,531	467,292	0	1,145,730	0	0	1,145,730
賞与引当金繰入額	580,430	386,970	662,850	0	1,630,250	0	0	1,630,250
法定福利費	1,662,265	2,170,054	2,743,833	0	6,576,152	0	0	6,576,152
福利厚生費	14,055	6,023	13,385	0	33,463	0	0	33,463
会議費	856,366	1,352,365	1,613,743	0	3,822,474	0	0	3,822,474
業務委託費	101,100	0	12,939,109	5,120,281	18,160,490	0	0	18,160,490
旅費交通費	8,095,129	125,403	2,782,108	22,920	11,025,560	0	0	11,025,560
通信運搬費	207,823	142,706	2,220,240	159,723	2,730,492	0	0	2,730,492
減価償却費	252,945	108,405	207,753	165,923	735,026	0	0	735,026
消耗品費	155,395	39,932	276,957	200,831	673,115	0	0	673,115
宿泊費	310,000	0	3,898,093	0	4,208,093	0	0	4,208,093
執筆料	0	0	3,020,000	0	3,020,000	0	0	3,020,000
調査研究費	0	0	409,404	0	409,404	0	0	409,404
P C開発調査費	0	0	1,452,560	0	1,452,560	0	0	1,452,560
調査費	0	0	141,613	0	141,613	0	0	141,613
営繕費	311,959	270,779	1,015,421	163,617	1,761,776	0	0	1,761,776
広報費	14,782,833	11,253,520	0	0	26,036,353	0	0	26,036,353
印刷費	706,067	334,859	27,781,641	0	28,822,567	0	0	28,822,567
図書費	444,840	84,454	187,845	130,368	847,507	0	0	847,507
保険料	43,393	18,597	111,025	506,440	679,455	0	0	679,455
販売手数料	0	0	399,000	0	399,000	0	△ 331,800	67,200
施設運営費	0	37,440,000	0	0	37,440,000	0	0	37,440,000
研修費	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	5,000,000
少額事件援助費	84,035	36,014	0	0	120,049	0	0	120,049
事務費	15,543,675	4,231,500	840	67,683	19,843,698	0	0	19,843,698
テキスト	510,186	0	0	0	510,186	0	0	510,186

会場費	655,187	63,000	1,494,865	0	2,213,052	0	0	2,213,052
事務委託費・事務手数料	85,824,000	81,507,100	0	0	167,331,100	0	0	167,331,100
顧問料	520,380	223,020	495,600	0	1,239,000	0	0	1,239,000
講師謝金	1,493,225	168,525	957,741	31,500	2,650,991	0	0	2,650,991
担当弁護士日当	507,818,900	126,450,000	0	0	634,268,900	0	0	634,268,900
審査委員日当	0	3,200,000	0	0	3,200,000	0	0	3,200,000
審査立会弁護士日当	0	180,000	0	0	180,000	0	0	180,000
審査事務手数料	0	178,200	0	0	178,200	0	0	178,200
租税公課	0	0	2,286,400	517,700	2,804,100	0	0	2,804,100
貸倒損失	0	0	28,200	0	28,200	0	0	28,200
期首出版物棚卸額	0	0	17,241,953	0	17,241,953	0	0	17,241,953
期末出版物棚卸額	0	0	△ 16,033,828	0	△ 16,033,828	0	0	△ 16,033,828
支払寄付金	0	0	0	615,597	615,597	0	0	615,597
雑費	830,907	331,048	1,166,793	184,736	2,513,484	0	0	2,513,484
管理費	0	0	0	0	0	23,221,744	0	23,221,744
役員報酬	0	0	0	0	0	3,182,500	0	3,182,500
給料手当	0	0	0	0	0	3,172,037	0	3,172,037
賞与手当	0	0	0	0	0	144,250	0	144,250
退職給付費用	0	0	0	0	0	45,000	0	45,000
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	53,750	0	53,750
法定福利費	0	0	0	0	0	566,866	0	566,866
会議費	0	0	0	0	0	462,550	0	462,550
業務委託費	0	0	0	0	0	8,361,131	0	8,361,131
旅費交通費	0	0	0	0	0	2,941,220	0	2,941,220
通信運搬費	0	0	0	0	0	140,329	0	140,329
減価償却費	0	0	0	0	0	1,761,824	0	1,761,824
消耗品費	0	0	0	0	0	49,914	0	49,914
営繕費	0	0	0	0	0	338,474	0	338,474
印刷費	0	0	0	0	0	233,539	0	233,539
租税公課	0	0	0	0	0	28,200	0	28,200
渉外費	0	0	0	0	0	185,750	0	185,750
雑費	0	0	0	0	0	254,410	0	254,410
経常費用計	650,373,431	290,903,500	91,381,315	7,887,319	1,040,545,565	23,221,744	△ 331,800	1,063,435,509
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 37,161,163	△ 32,630,876	△ 3,306,466	27,809,021	△ 45,289,484	49,507,457	0	4,217,973
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 37,161,163	△ 32,630,876	△ 3,306,466	27,809,021	△ 45,289,484	49,507,457	0	4,217,973
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
固定資産除却損	5,763	2,469	0	0	8,232	1	0	8,233
什器備品除却損	5,763	2,469	0	0	8,232	1	0	8,233
経常外費用計	5,763	2,469	0	0	8,232	1	0	8,233
当期経常外増減額	△ 5,763	△ 2,469	0	0	△ 8,232	△ 1	0	△ 8,233
他会計振替額	37,103,465	32,633,345	12,706,024	△ 33,871,243	48,571,591	△ 48,571,591	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 63,461	0	9,399,558	△ 6,062,222	3,273,875	935,865	0	4,209,740
一般正味財産期首残高	△ 132,527,504	△ 39,670,800	88,141,446	120,233,212	36,176,354	526,196,339	0	562,372,693
一般正味財産期末残高	△ 132,590,965	△ 39,670,800	97,541,004	114,170,990	39,450,229	527,132,204	0	566,582,433
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	0	49,806,804	0	0	49,806,804	0	0	49,806,804
受取民間補助金	0	49,806,804	0	0	49,806,804	0	0	49,806,804
一般正味財産への振替額	0	△ 46,752,756	0	0	△ 46,752,756	0	0	△ 46,752,756
当期指定正味財産増減額	0	3,054,048	0	0	3,054,048	0	0	3,054,048
指定正味財産期首残高	0	5,580,175	0	0	5,580,175	73,500,000	0	79,080,175
指定正味財産期末残高	0	8,634,223	0	0	8,634,223	73,500,000	0	82,134,223
III 正味財産期末残高	△ 132,590,965	△ 31,036,577	97,541,004	114,170,990	48,084,452	600,632,204	0	648,716,656

キャッシュ・フロー計算書

平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	4,209,740	△ 8,030,219	12,239,959
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	2,496,850	1,814,263	682,587
固定資産除却損	8,233	38,761	△ 30,528
特定資産運用益	△ 5,151	△ 4,684	△ 467
受取利息	△ 14,589	△ 19,155	4,566
賞与引当金の増減額	64,000	420,000	△ 356,000
役員退職慰労引当金の増減額	△ 3,900,000	1,300,000	△ 5,200,000
未収金の増減額	△ 2,098,386	3,682,659	△ 5,781,045
前払金の増減額	24,472	△ 219,500	243,972
出版物の増減額	1,208,125	3,692,023	△ 2,483,898
立替金の増減額	△ 2,160	202,500	△ 204,660
仮払金の増減額	401,107	△ 146,795	547,902
未払金の増減額	△ 2,241,023	△ 2,641,019	399,996
未払法人税等	△ 114,800	△ 2,500	△ 112,300
未払消費税等	1,079,400	△ 1,071,700	2,151,100
預り金の増減額	548,179	△ 1,916	550,095
仮受金の増減額	3,370	4,200	△ 830
指定正味財産からの振替額	△ 46,752,756	△ 45,377,363	△ 1,375,393
小 計	△ 49,295,129	△ 38,330,226	△ 10,964,903
3. 指定正味財産増加収入			
補助金等収入	49,806,804	48,740,542	1,066,262
民間補助金収入	49,806,804	48,740,542	1,066,262
指定正味財産増加収入計	49,806,804	48,740,542	1,066,262
事業活動によるキャッシュ・フロー	4,721,415	2,380,097	2,341,318
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
定期預金払戻収入	0	30,000,000	△ 30,000,000
特定資産取崩収入	51,294,114	45,377,363	5,916,751
役員退職慰労引当資産取崩収入	4,541,358	0	4,541,358
S A P物損事故示談斡旋積立資産取崩収入	14,348,252	13,153,321	1,194,931
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	12,958,552	11,171,221	1,787,331
J A関係示談斡旋・審査積立資産取崩収入	19,445,952	21,052,821	△ 1,606,869
投資活動収入計	51,294,114	75,377,363	△ 24,083,249
2. 投資活動支出			
定期預金預入支出	0	30,000,000	△ 30,000,000
特定資産取得支出	52,106,045	51,040,046	1,065,999
役員退職慰労引当資産取得支出	1,299,241	1,299,504	△ 263
設備投資積立資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0
S A P物損事故示談斡旋積立資産取得支出	14,348,252	13,111,321	1,236,931
全労済関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	12,958,552	11,129,221	1,829,331
J A関係示談斡旋・審査積立資産取得支出	22,500,000	24,500,000	△ 2,000,000
固定資産取得支出	3,082,830	2,500,848	581,982
什器備品購入支出	2,218,680	484,638	1,734,042
ソフトウェア購入支出	864,150	2,016,210	△ 1,152,060
投資活動支出計	55,188,875	83,540,894	△ 28,352,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,894,761	△ 8,163,531	4,268,770
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	826,654	△ 5,783,434	6,610,088
VI 現金及び現金同等物の期首残高	291,263,651	297,047,085	△ 5,783,434
VII 現金及び現金同等物の期末残高	292,090,305	291,263,651	826,654

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。

(4) キャッシュロー・計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
小 計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	3,900,000	1,300,000	4,541,358	658,642
設備投資積立資産	22,090,549	1,004,392	—	23,094,941
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	14,348,252	14,348,252	1,075,021
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	12,958,552	12,958,552	1,057,975
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	3,447,179	22,500,000	19,445,952	6,501,227
小 計	31,570,724	52,111,196	51,294,114	32,387,806
合 計	220,570,724	52,111,196	51,294,114	221,387,806

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財 産からの充当額）	（うち一般正味財 産からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
定期預金	189,000,000	73,500,000	115,500,000	—
小 計	189,000,000	73,500,000	115,500,000	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	658,642	—	658,642	—
設備投資積立資産	23,094,941	—	23,094,941	—
S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	1,075,021	—	—
全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	1,057,975	—	—
J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	6,501,227	6,501,227	—	—
小 計	32,387,806	8,634,223	23,753,583	—
合 計	221,387,806	82,134,223	139,253,583	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	10,020,662	7,275,475	2,745,187
ソフトウェア	8,273,685	5,273,128	3,000,557
合 計	18,294,347	12,548,603	5,745,744

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	国土交通省	0	570,000,000	570,000,000	0	—
民間補助金 (SAP)	(一社) 日本損害保険協会	1,075,021	14,348,252	14,348,252	1,075,021	指定正味財産
民間補助金 (全労済)	全国労働者共済生活協同組合連合会	1,057,975	12,958,552	12,958,552	1,057,975	指定正味財産
民間補助金 (教職員共済)	教職員共済生活協同組合	0	6,720,952	6,720,952	0	—
民間補助金 (JA共済)	全国共済農業協同組合連合会	3,447,179	22,500,000	19,445,952	6,501,227	指定正味財産
民間補助金 (自治・町村生協)	全国町村職員生活協同組合	0	5,383,452	5,383,452	0	—
民間補助金 (都市生協)	生活協同組合全国都市職員災害共済会	0	4,645,552	4,645,552	0	—
民間補助金 (市有物件)	全国市有物件災害共済会	0	4,529,352	4,529,352	0	—
民間補助金 (自治労)	全日本自治体労働者共済生活協同組合	0	4,994,152	4,994,152	0	—
民間補助金 (交協連)	全国トラック交通共済協同組合連合会	0	6,795,252	6,795,252	0	—
民間補助金 (全自共等)	全国自動車共済協同組合連合会	0	5,691,352	5,691,352	0	—
合 計		5,580,175	658,566,868	655,512,820	8,634,223	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
補助事業の実施による (SAP)	14,348,252
補助事業の実施による (全労済)	12,958,552
補助事業の実施による (JA)	19,445,952
合 計	46,752,756

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	341,574,335	現金預金勘定	342,415,578
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>-50,310,684</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>-50,325,273</u>
現金及び現金同等物	291,263,651	現金及び現金同等物	292,090,305

8. 退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済制度を採用している。

9. その他

前年度、「流動資産」の「現金預金」に含めていた「長期預金」(期末日の翌日から起算して1年を超えて満期が到来する預金)について、当年度より「固定資産」の「その他固定資産」の区分において表示することとした。

この結果、前年度の貸借対照表において、「流動資産」の「現金預金」に表示していた長期預金相当額90,335,120円は、「固定資産」の「その他固定資産」の区分における勘定科目として組み替えている。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	189,000,000	—	—	189,000,000
	基本財産計	189,000,000	—	—	189,000,000
特定資産	役員退職慰労引当資産	3,900,000	1,300,000	4,541,358	658,642
	設備投資積立資産	22,090,549	1,004,392	—	23,094,941
	S A P 物損事故示談斡旋事業積立資産	1,075,021	14,348,252	14,348,252	1,075,021
	全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産	1,057,975	12,958,552	12,958,552	1,057,975
	J A 関係示談斡旋・審査事業積立資産	3,447,179	22,500,000	19,445,952	6,501,227
	特定資産計	31,570,724	52,111,196	51,294,114	32,387,806

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,620,000	1,684,000	1,620,000	—	1,684,000
役員退職慰労引当金	3,900,000	1,300,000	5,200,000	—	0

平成25年度財産目録
平成26年 3月31日現在

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	(単位:円) 金額	
(流動資産)	現金	手元保管現金	運転資金として	1,714,715	
		本部		1,320,804	
		東京		295,926	
		奈良県		14,255	
		滋賀県		6,302	
		富山県		30	
		広島県		30	
		佐賀県		18,476	
		長崎県		7,199	
		熊本県		7,550	
		宮城県		10,000	
		福島県		19,113	
		福島県・郡山		15,030	
	普通預金	本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0300176	運転資金として	281,201,622
		本部	三菱UFJ信託銀行(本店) No.5020499		48,213,360
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0026416		1,460,624
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0000176		5,460,100
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1003497		4,311,100
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1003497		1,773,500
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1005583		1,087,700
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1002028		1,553,613
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1008595		1,674,700
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1069068		2,005,900
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1221032		2,064,000
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1266656		2,064,000
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033283		46,400,748
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033296		15,102,580
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033301		7,796,787
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033314		1,947,800
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0033327		1,947,800
		東京	三井住友銀行(日比谷支店) No.2176985		30,223,342
		東京	三井住友銀行(日比谷支店) No.0377282		26,442,871
		東京	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.0003129		39,700,719
		神奈川県	三井住友銀行(横浜支店) No.0923897		3,246,003
		埼玉県	武蔵野銀行(県庁前支店) No.0087756		45,000
		千葉県	千葉興業銀行(千葉支店) No.0246956		48,434
		茨城県	常陽銀行(本店営業部) No.0097148		4,375
		栃木県	足利銀行(本店) No.4474676		349
		栃木県	足利銀行(本店) No.3664061		7,957
		群馬県	群馬銀行(県庁支店) No.0588018		1,555
		静岡県	みずほ銀行(静岡支店) No.2107951		120,879
		静岡県・沼津	静岡銀行(沼津支店) No.1340096		30,562
		山梨県	山梨中央銀行(本店) No.1833933		4,624
		長野県	八十二銀行(県庁内支店) No.0000093		68,286
		新潟県	第四銀行(白山支店) No.0211045		558,049
		大阪	三井住友銀行(堂島支店) No.0920301		8,827,675
		兵庫県	三井住友銀行(神戸駅前支店) No.1053442		322,626
奈良県	南都銀行(本店営業部) No.0194094		593,873		
奈良県	南都銀行(本店営業部) No.2125219		32,694		
和歌山県	みずほ銀行(和歌山支店) No.1080666		189,471		
愛知県	三菱東京UFJ銀行(大津町支店) No.0740442		258,210		
愛知県	三菱東京UFJ銀行(大津町支店) No.1694657		2,110,670		
愛知県	三菱東京UFJ銀行(大津町支店) No.0755101		18,252,657		

	三重県	百五銀行（四日市支店）	No. 0201093		17,035
	三重県	百五銀行（大門町支店）	No. 0008104		176,258
	岐阜県	十六銀行（今沢町支店）	No. 0076512		853,120
	岐阜県	十六銀行（今沢町支店）	No. 1280456		10,000
	福井県	福井銀行（本店）	No. 1410403		3,780
	石川県	金沢信用金庫（鈴見橋支店）	No. 0146665		7,668
	富山県	北陸銀行（西田地方出張所）	No. 4105670		727
	広島県	広島銀行（白島支店）	No. 1067818		13,641
	広島県	広島銀行（尾道駅前支店）	No. 0389315		32
	広島県	広島銀行（呉市役所出張所）	No. 0158577		98
	広島県	両備信用組合（福山支店）	No. 0106784		90
	山口県	山口銀行（山口支店）	No. 6348972		217,643
	岡山県	中国銀行（富田町支店）	No. 1044344		105,818
	島根県	山陰合同銀行（北支店）	No. 2252514		1,728
	福岡県	福岡銀行（赤坂門支店）	No. 1876431		404,719
	福岡県・北九州	西日本シティ銀行（小倉金田支店）	No. 1094281		2,044
	佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No. 1130003		6,129
	佐賀県	みずほ銀行（佐賀支店）	No. 1543073		1
	大分県	みずほ銀行（大分支店）	No. 1075729		279,203
	熊本県	肥後銀行（本店営業部）	No. 2365633		6,912
	鹿児島県	鹿児島銀行（本店）	No. 0407543		56,097
	宮崎県	宮崎銀行（宮崎支店）	No. 1384453		297,029
	沖縄県	琉球銀行（樋川支店）	No. 0061598		3,240
	沖縄県	琉球銀行（樋川支店）	No. 0073469		436,079
	宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1595752		906,450
	宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1606443		120,000
	宮城県	りそな銀行（仙台支店）	No. 1606419		166,818
	福島県	東邦銀行（本店営業部）	No. 3719997		58,475
	山形県	山形銀行（本店営業部）	No. 0459712		5,013
	岩手県	岩手銀行（県庁支店）	No. 0101868		274,349
	秋田県	秋田銀行（県庁支店）	No. 0587420		3,240
	秋田県	秋田銀行（県庁支店）	No. 0599712		40,086
	青森県	青森銀行（新町支店）	No. 1020326		196,409
	札幌	北洋銀行（札幌西支店）	No. 0872823		108,240
	函館	北洋銀行（函館中央支店）	No. 4055187		43,998
	釧路	みずほ銀行（釧路支店）	No. 0508441		98,056
	香川県	三菱東京UFJ銀行（高松支店）	No. 0010989		113,257
	香川県	三菱東京UFJ銀行（高松支店）	No. 1041561		5,001
	香川県	三菱東京UFJ銀行（高松支店）	No. 0055034		11
	徳島県	三菱東京UFJ銀行（徳島支店）	No. 0011438		31,158
	高知県	四国銀行（県庁支店）	No. 0381723		22,501
	愛媛県	伊予銀行（本店営業部）	No. 1301397		154,276
定期預金				運転資金として	50,325,273
	東京	三井住友銀行（日比谷支店）	No. 1900559		40,290,226
	東京	三菱東京UFJ銀行（東京公務部）	No. 0000317		10,035,047
振替貯金				運転資金として	9,173,968
	本部	No. 0110-0-43113			2,641,368
	東京	No. 00120-3-647934			6,524,400
	東京	No. 00170-1-297142			8,200
未収金					51,631,667
	本部			公益目的事業補助金，法人会計賛助会費	164,820,479
	東京			公益目的事業5期事業費等	29,066,413
	神奈川県				2,256,506
	埼玉県				1,052,174
	千葉県				856,296
	茨城県				1,340,070
	栃木県				944,332
	群馬県				1,652,670

	静岡県		935,768
	静岡県・沼津		1,271,439
	静岡県・浜松		980,102
	山梨県		409,509
	長野県		143,003
	新潟県		3,322,762
	大阪		9,216,747
	京都		2,575,860
	兵庫県		1,241,959
	奈良県		1,387,585
	滋賀県		941,566
	和歌山県		178,675
	愛知県		3,503,722
	三重県		725,422
	岐阜県		1,464,329
	福井県		839,227
	石川県		285,880
	富山県		649,753
	広島県		2,791,816
	山口県		1,303,517
	岡山県		1,935,828
	鳥取県		603,222
	島根県		142,939
	福岡県		3,402,149
	福岡県・北九州		1,810,706
	佐賀県		623,350
	長崎県		357,345
	大分県		289,380
	熊本県		1,261,381
	鹿児島県		654,551
	宮崎県		214,408
	沖縄県		1,084,304
	宮城県		3,054,063
	福島県		285,876
	福島県・郡山		300,876
	山形県		1,015,230
	岩手		373,209
	秋田県		250,145
	青森県		142,940
	札幌		3,525,997
	函館		285,876
	旭川		107,205
	釧路		117,705
	香川県		434,409
	徳島県		214,407
	高知県		1,073,063
	愛媛県		332,940
	内部取引消去		-208,419,418
前払金			436,615
	本部	法人会計業者払い	229,975
	鹿児島県	公益目的事業支払い	206,640
出版物		公益目的事業書籍期末棚卸額	16,033,828
	本部	交通事故損害額算定基準	6,578,006
	東京	民事交通事故訴訟損害賠償額算定基準	7,916,372
	愛知県	交通事故損害賠償額算定基準	1,539,450

	立替金				2,160
		愛知県		公益目的事業5期事業費等	13,200
		鹿児島県			2,160
		沖縄県			6,336
		宮城県		公益目的事業事業費等	808,931
		内部取引消去			-828,467
	仮払金				0
		神奈川県		公益目的事業5期事業費等	7,200
		内部取引消去			-7,200
流動資産合計					410,519,848
(固定資産)					
基本財産					189,000,000
	定期預金			法人会計保有財産であり、運用益を法人会計の財源として使用している。	
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1006862		189,000,000
特定資産					
	役員退職慰勞引当資産			法人会計保有財産であり、役員退職時共有で使用する。	658,642
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.1094330		658,642
	設備投資積立資産			法人会計の保有財産。	23,094,941
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.1102703		23,094,941
	SAP物損事故示談斡旋事業積立資産			SAP示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,075,021
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.0026416		1,075,021
	全労済関係示談斡旋・審査事業積立資産			全労済示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,057,975
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.0000176		1,057,975
	J A関係示談斡旋・審査事業積立資産			J A示談斡旋・審査事業の積立資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	6,501,227
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) 普通No.1005583		6,501,227
その他固定資産					
	什器備品				2,745,187
		本部	執務用机・椅子、会議用テーブル、PC他	法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	1,538,536
		東京	PC、プリンター、プロジェクター他	公益目的事業保有財産であり、公益目的事業で使用している。	176,687
		愛知県	コピー機	"	972,790
		宮城県	プロジェクター、コピー機	"	57,174
	ソフトウェア				3,000,557
		本部	PCA公益法人会計システム他	法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	3,000,557
	電話加入権				674,967
		本部	03-3581-4724/2137/2138/ 03-3580-1875	法人会計保有財産であり、公益目的事業、管理業務で使用している。	674,967
	長期預金			運転資金として	90,335,120
		本部	三菱東京UFJ銀行(東京公務部) No.1012688		60,000,000
		本部	三菱UFJ信託銀行(本店) No.15		30,335,120
固定資産合計					318,143,637
資産合計					728,663,485
(流動負債)					
	未払金				74,163,012
		本部		公益目的事業5期事業費、法人会計業者払他	186,356,855
		東京		公益目的事業5期事業費等	20,579,885
		神奈川県			2,356,623
		埼玉県			1,052,174
		千葉県			856,296
		茨城県			1,343,310

	栃木県		944,332
	群馬県		1,652,670
	静岡県		1,012,778
	静岡県・沼津		1,271,439
	静岡県・浜松		980,102
	山梨県		414,133
	長野県		208,226
	新潟県		3,471,397
	大阪		17,833,076
	京都		2,575,860
	兵庫県		1,195,114
	奈良県		1,387,585
	滋賀県		944,806
	和歌山県		182,239
	愛知県		3,504,322
	三重県		733,522
	岐阜県		1,455,100
	福井県		843,007
	石川県		293,548
	富山県		649,753
	広島県		2,791,816
	山口県		1,307,405
	岡山県		1,935,828
	鳥取県		603,222
	島根県		144,667
	福岡県		3,402,149
	福岡県・北九州		1,812,750
	佐賀県		628,750
	長崎県		358,425
	大分県		425,950
	熊本県		1,268,293
	鹿児島県		657,791
	宮崎県		268,392
	沖縄県		1,087,544
	宮城県		3,271,582
	福島県		289,440
	福島県・郡山		315,876
	山形県		1,019,010
	岩手		373,209
	秋田県		253,385
	青森県		142,940
	札幌		3,529,237
	函館		295,218
	旭川		107,205
	釧路		107,205
	香川県		437,574
	徳島県		244,407
	高知県		1,095,564
	愛媛県		336,180
	内部取引消去		-208,446,154
未払法人税等	本部	法人会計平成25年度分	23,700
未払消費税等	本部	公益目的事業平成25年度分	1,723,800

	預り金			2,316,147
		本部	公益目的事業源泉所得税, 法人会計雇用保険料, 源泉所得税等	2,213,464
		東京	公益目的事業源泉所得税	87,216
		長野県		3,063
		滋賀県		3,062
		岐阜県		3,216
		宮城県	公益目的事業事業費等	808,931
		愛媛県	公益目的事業源泉所得税	6,126
		内部取引消去		-808,931
	仮受金			36,170
		本部	公益目的事業過剰入金分	20,000
		静岡県	公益目的事業誤入金分	16,170
	賞与引当金			1,684,000
		本部	法人会計賞与引当金平成25年度分	430,000
		東京	公益目的事業賞与引当金平成25年度分	1,254,000
流動負債合計				79,946,829
(固定負債)				0
固定負債合計				0
負債合計				79,946,829
正味財産				648,716,656